



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 安藤建設株式会社

コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 平澤 浩久

TEL 03-3457-9213

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	115,061	0.2	△2,521	—	△2,850	—	△3,024	—
24年3月期第3四半期	114,877	1.7	1,237	336.3	811	—	△154	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △3,040百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 486百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△36.56	—
24年3月期第3四半期	△1.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	118,939	19,567	16.1
24年3月期	122,573	22,735	18.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 19,208百万円 24年3月期 22,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,200	7.6	1,200	△54.7	400	△79.4	△900	—	△10.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	85,488,000 株	24年3月期	85,488,000 株
25年3月期3Q	2,782,929 株	24年3月期	2,781,948 株
25年3月期3Q	82,705,071 株	24年3月期3Q	82,706,736 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	164,000	2.3	200	△ 91.3	△ 1,000	—	△ 12.09

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 四半期個別財務諸表	11
(2) 四半期受注の概況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、復興関連需要などから国内需要は底堅く推移したものの、海外経済の減速した状態が続いていることなどから輸出や鉱工業生産が減少し、国内景気は弱めに推移しました。国内建設投資は民間・官公庁ともに前年同期比で増加しましたが、競争の激化ならびに労務・資材費の上昇等により、建設業界は引き続き厳しい経営環境となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高115,061百万円、営業損失2,521百万円、経常損失2,850百万円となり、四半期純損失は希望退職制度の実施に伴う割増加算退職金の計上等により3,024百万円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期に偏る傾向があるため、第3四半期の経営成績は通期の業績予想に対して進捗率が低くなるという季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

完成工事高は前年同期比0.4%増の106,002百万円、完成工事総利益は労務・資材費の上昇ならびに受注競争の激化などにより、前年同期比58.2%減の2,034百万円となりました。また、当社個別の受注高は、前年同期比20.9%増の98,477百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比2.4%減の9,058百万円、不動産事業総利益は前年同期比30.4%減の1,463百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比3,634百万円減少の118,939百万円となりました。資産減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少3,500百万円及び土地の減少2,483百万円が、現金預金の増加3,825百万円を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前期末比466百万円減少の99,371百万円となりました。負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少11,704百万円が、未成工事受入金増加4,983百万円及び短期借入金増加4,920百万円を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前期末比3,167百万円減少の19,567百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少1,806百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年11月9日発表の業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の算定方法

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,990	17,816
受取手形・完成工事未収入金等	57,736	54,235
販売用不動産	1,204	1,400
未成工事支出金	1,234	1,922
不動産事業支出金	4,019	2,120
繰延税金資産	645	2,270
その他	5,449	2,212
貸倒引当金	△137	△119
流動資産合計	84,143	81,859
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,759	12,403
土地	14,785	12,301
その他	2,335	1,640
減価償却累計額	△10,658	△9,858
有形固定資産合計	19,221	16,487
無形固定資産		
ソフトウェア	117	97
その他	256	334
無形固定資産合計	373	431
投資その他の資産		
投資有価証券	14,494	14,754
繰延税金資産	2,424	1,919
その他	3,643	4,284
貸倒引当金	△1,727	△798
投資その他の資産合計	18,834	20,160
固定資産合計	38,429	37,079
資産合計	122,573	118,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,309	39,605
短期借入金	20,006	24,926
1年内償還予定の社債	900	1,020
未払法人税等	202	198
未成工事受入金	5,628	10,611
完成工事補償引当金	538	286
賞与引当金	193	63
工事損失引当金	64	696
偶発損失引当金	364	—
その他	5,940	6,417
流動負債合計	85,148	83,826
固定負債		
社債	450	530
長期借入金	7,027	7,442
再評価に係る繰延税金負債	3,864	3,977
退職給付引当金	2,510	2,801
その他	837	793
固定負債合計	14,689	15,545
負債合計	99,838	99,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	3,795	1,989
自己株式	△459	△459
株主資本合計	17,796	15,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	1,550
繰延ヘッジ損益	△4	△4
土地再評価差額金	3,152	1,695
為替換算調整勘定	2	△21
その他の包括利益累計額合計	4,729	3,218
少数株主持分	209	359
純資産合計	22,735	19,567
負債純資産合計	122,573	118,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	105,596	106,002
不動産事業売上高	9,281	9,058
売上高合計	114,877	115,061
売上原価		
完成工事原価	100,724	103,967
不動産事業売上原価	7,179	7,595
売上原価合計	107,903	111,563
売上総利益		
完成工事総利益	4,872	2,034
不動産事業総利益	2,101	1,463
売上総利益合計	6,974	3,497
販売費及び一般管理費	5,736	6,019
営業利益又は営業損失(△)	1,237	△2,521
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	169	166
匿名組合投資利益	273	29
その他	71	134
営業外収益合計	533	350
営業外費用		
支払利息	633	450
コミットメントフィー	137	137
その他	188	91
営業外費用合計	959	679
経常利益又は経常損失(△)	811	△2,850
特別利益		
投資有価証券売却益	35	—
土地売却益	—	15
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	146	—
特別利益合計	183	16
特別損失		
減損損失	1	62
投資有価証券評価損	198	104
偶発損失引当金繰入額	196	—
災害による損失	141	—
割増退職金	—	588
その他	45	92
特別損失合計	584	848
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	410	△3,682
法人税等	564	△793
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△153	△2,888
少数株主利益	1	135
四半期純損失(△)	△154	△3,024

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△153	△2,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△28
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	567	△113
為替換算調整勘定	△61	△10
その他の包括利益合計	639	△151
四半期包括利益	486	△3,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	△3,190
少数株主に係る四半期包括利益	△13	149

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(5)セグメント情報等

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,596	9,281	114,877	—	114,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	105	112	△112	—
計	105,604	9,386	114,990	△112	114,877
セグメント利益	714	1,615	2,329	△1,092	1,237

(注1) セグメント利益の調整額△1,092百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,096百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である310・2号特定目的会社のB種優先出資を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては146百万円である。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,002	9,058	115,061	—	115,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	105	106	△106	—
計	106,003	9,164	115,167	△106	115,061
セグメント利益又は損失(△)	△2,548	1,068	△1,480	△1,041	△2,521

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,041百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,047百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、それぞれ25百万円及び37百万円である。

(6)重要な後発事象

(固定資産の譲渡)

当社は、平成25年2月6日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は平成25年4月1日を期日(予定)として株式会社間組と合併する予定です。本合併に伴い、現本社屋の土地及び建物につきましては、経営資源の集中と効率化及び財務体質の改善を図るため、譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
東京都港区芝浦三丁目1番8号 土地 2,175.30㎡ 建物 9,736.44㎡	2,992百万円	4,000百万円	本社

3. 譲渡先の概要

(1) 名 称	住友不動産株式会社
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野寺研一
(4) 事 業 内 容	不動産事業
(5) 資 本 金	122,805百万円(平成24年9月30日現在)
(6) 設 立 年 月 日	昭和24年12月1日
(7) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係 等	特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はない。 また、当該会社は当社の関連当事者には該当しない。

4. 譲渡の日程

(1) 取 締 役 会 決 議	平成25年2月6日
(2) 契 約 締 結	平成25年2月6日
(3) 物 件 引 渡 期 日	平成25年3月27日(予定)

5. 損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成25年3月期決算において、特別利益として固定資産売却益約9億円を計上する見込です。

4. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

① 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	10,427		15,050		4,622
受取手形	1,381		6,599		5,217
完成工事未収入金	55,391		44,517		△ 10,873
販売用不動産	1,136		1,332		196
未成工事支出金	1,121		1,905		783
不動産事業支出金	4,002		2,113		△ 1,888
繰延税金資産	635		2,259		1,624
その他	4,952		2,045		△ 2,907
貸倒引当金	△ 136		△ 118		17
流動資産合計	78,912	68.1	75,704	68.1	△ 3,207
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
土地	13,674		11,194		△ 2,479
その他	3,291		3,090		△ 201
有形固定資産合計	16,966	14.6	14,285	12.8	△ 2,680
2. 無形固定資産	368	0.3	426	0.4	58
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	14,421		14,539		118
繰延税金資産	2,389		1,888		△ 501
その他	4,781		5,290		508
貸倒引当金	△ 1,890		△ 962		927
投資その他の資産合計	19,702	17.0	20,755	18.7	1,052
固定資産合計	37,037	31.9	35,467	31.9	△ 1,569
資産合計	115,950	100.0	111,172	100.0	△ 4,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	7,107		6,042		△ 1,065
工事未払金	42,536		29,896		△12,640
短期借入金	19,468		24,841		5,372
1年内償還予定の社債	900		1,020		120
未払法人税等	154		139		△ 14
未成工事受入金	5,470		10,408		4,937
完成工事補償引当金	537		285		△ 251
賞与引当金	174		53		△ 121
工事損失引当金	63		635		572
偶発損失引当金	364		—		△ 364
その他	5,031		6,049		1,017
流動負債合計	81,807	70.5	79,371	71.4	△ 2,436
II 固定負債					
社債	450		530		80
長期借入金	5,676		6,155		479
再評価に係る繰延税金負債	3,864		3,977		113
退職給付引当金	2,475		2,760		285
その他	695		651		△ 43
固定負債合計	13,161	11.4	14,074	12.7	913
負債合計	94,969	81.9	93,446	84.1	△ 1,522
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	8,985	7.8	8,985	8.1	—
資本剰余金	5,474	4.7	5,474	4.9	—
利益剰余金	2,249	1.9	481	0.4	△ 1,768
自己株式	△ 459	△ 0.4	△ 459	△ 0.4	△ 0
株主資本合計	16,249	14.0	14,481	13.0	△ 1,768
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,578	1.4	1,549	1.4	△ 29
土地再評価差額金	3,152	2.7	1,695	1.5	△ 1,457
評価・換算差額等合計	4,731	4.1	3,244	2.9	△ 1,486
純資産合計	20,981	18.1	17,726	15.9	△ 3,254
負債純資産合計	115,950	100.0	111,172	100.0	△ 4,777

②四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日			当第3四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日			比較増減 金額
	金額		比率	金額		比率	
I 売上高			%			%	
完成工事高	101,845			94,020			
不動産事業売上高	6,878	108,724	100.0	7,112	101,133	100.0	△ 7,590
II 売上原価							
完成工事原価	97,158			92,296			
不動産事業売上原価	5,453	102,611	94.4	6,195	98,492	97.4	△ 4,119
売上総利益							
完成工事総利益	4,687			1,724			
不動産事業総利益	1,424	6,112	5.6	917	2,641	2.6	△ 3,470
III 販売費及び一般管理費		5,199	4.8		5,540	5.5	341
営業利益又は営業損失(△)		913	0.8	△ 2,898	△ 2,988	△ 2.9	△ 3,812
IV 営業外収益							
受取利息	18			17			
受取配当金	267			261			
匿名組合投資利益	273			29			
その他	69	628	0.6	79	388	0.4	△ 239
V 営業外費用							
支払利息	551			435			
コミットメントフィー	137			137			
その他	178	867	0.8	92	665	0.7	△ 201
経常利益又は経常損失(△)		674	0.6	△ 3,175	△ 3,175	△ 3.2	△ 3,850
VI 特別利益							
土地売却益	0			15			
投資有価証券売却益	35			—			
その他	—	36	0.0	0	16	0.0	△20
VII 特別損失							
減損損失	1			62			
投資有価証券評価損	198			104			
災害による損失	141			—			
偶発損失引当金繰入額	196			—			
割増退職金等	—			588			
その他	45	584	0.5	89	845	0.8	261
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)		126	0.1	△ 4,005	△ 4,005	△ 4.0	△ 4,131
法人税等		450	0.4	△ 1,017	△ 1,017	△ 1.0	△ 1,467
四半期純損失(△)		△ 323	△ 0.3	△ 2,988	△ 2,988	△ 3.0	△ 2,664

(注) 1. 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

2. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) 四半期受注の概況

① 連結受注実績

(単位：百万円)

区分		前第3四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減	増減率 (%)
建設事業	個別	81,459	98,477	17,017	20.9
	海外等連結子会社	9,884	10,398	513	5.2
	計	91,343	108,875	17,531	19.2

② 個別受注実績

(単位：百万円)

区分			前第3四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		比較増減	増減率 (%)
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
建設事業	建築	国内官公庁	8,325	10.2	8,963	9.1	637	7.7
		国内民間	67,651	83.1	79,870	81.1	12,219	18.1
		海外	13	0.0	701	0.7	688	5,008.3
		計	75,990	93.3	89,536	90.9	13,545	17.8
	土木	国内官公庁	3,587	4.4	3,443	3.5	△144	△4.0
		国内民間	1,880	2.3	5,342	5.4	3,462	184.1
		海外	—	—	154	0.2	154	—
		計	5,468	6.7	8,940	9.1	3,472	63.5
	合計	国内官公庁	11,913	14.6	12,407	12.6	493	4.1
		国内民間	69,531	85.4	85,213	86.5	15,681	22.6
		海外	13	0.0	855	0.9	842	6,129.4
		計	81,459	100.0	98,477	100.0	17,017	20.9

③ 個別受注予想

	通期	
平成25年3月期予想	140,000百万円	△0.7%
平成24年3月期実績	140,947百万円	0.4%

(注) %表示は、対前期増減率